

【連絡所用】 委 任 状 (見本)

委任状作成にあたり ご注意ください！！

市内連絡所では、所得証明書・課税(非課税)証明書のみの発行となります。

令和5年度とは、
令和4年1月から
令和4年12月ま
での収入について
の証明です。

年度について詳しくは、
下記★へ📞

委任状作成日
(重要)

委任者が

署名又は記名・押印

委 任 状

代理人 住所 _____
(頼まれた人) 氏名 _____

私は、上記の者を代理人と定め、下記の権限を委任します。
記

例1. 令和5年度 所得・課税(非課税)証明書
1通の申請受領の件

提出先、使用目的

記載又は、代理人に伝えましょう。

以上

令和●年●月●日

委任者 住所
(頼んだ人) 1月1日現在の住所

氏名 (印)

生年月日 元号(西暦)年 月 日

連絡先 日中連絡が取れる電話番号を記載ください

(見本は1通としていますが、)
必要な通数を記載してください。

現在の住所と
証明する年度の住所が
異なる場合のみ記入。

不明点がありまし
たら、連絡させて
いただきます。

★所得証明・課税(非課税)証明について (必要とする証明書を明確にしましょう。)

◎年度証明といったら 📞	その内容は、次の1月から12月の収入、所得、控除の内容を証明したものです。
令和5年度	令和4年1月1日から令和4年12月31日
令和4年度	令和3年1月1日から令和3年12月31日
令和3年度	令和2年1月1日から令和2年12月31日
令和2年度	平成31年1月1日から令和元年12月31日
平成31年度	平成30年1月1日から平成30年12月31日

委任状の記載内容は、委任者(頼んだ人)が責任をもって記載されるものです。
委任内容に基づき代理人に証明書を交付させていただきます。

※市内連絡所では、所得証明書・課税(非課税)証明書のみの発行となります。

委任状

代理人住所 _____

(頼まれた人) 氏名 _____

私は、上記の者を代理人と定め、下記の権限を委任します。

記

委任内容 (記載例を参考に、証明書の種類・年度・必要通数・提出先等を記入ください。)

提出先、使用目的 _____

以上

令和 年 月 日

委任者 住所 _____

(頼んだ人) (1月1日現在の住所 _____)

氏名 _____ (印)

生年月日 年 月 日

連絡先 _____ (日中連絡が取れる電話番号)

★所得証明・課税(非課税)証明について (必要とする証明書を明確にしましょう。)

◎年度証明といたら ☞	その内容は、次の1月から12月の収入、所得、控除の内容を証明したものです。
令和5年度	令和4年1月1日から令和4年12月31日
令和4年度	令和3年1月1日から令和3年12月31日
令和3年度	令和2年1月1日から令和2年12月31日
令和2年度	平成31年1月1日から令和元年12月31日
平成31年度	平成30年1月1日から平成30年12月31日

委任状の記載内容は、委任者(頼んだ人)が責任をもって記載されるものです。

委任内容に基づき代理人に証明書を交付させていただきます。

委任状作成にあたり ご注意ください！！

市内連絡所では、所得証明書・課税(非課税)証明書のみ発行となります。

各種証明書の内容の確認について

1. 所得証明書

証明する年度の1月1日現在の住所、氏名、給与及び年金の収入金額、
合計所得金額並びに各種所得金額を記載したもの

2. 課税(非課税)証明書

証明する年度の1月1日住所のほか、氏名、給与及び年金の場合の収入金額、合計所得金額、
各種所得金額、所得控除額、税額、税法上の扶養人数等を記載したもの

代理人の方は、窓口で本人確認をさせていただきます。

本人確認書類として次のものをお持ちください。

	次のイに該当するものは1点確認
イ	運転免許証、個人番号カード、在留カード又は特別永住者証明書、 写真付住民基本台帳カード、写真付公務員の身分証明書、船員手帳、海技免許 小型船舶操縦免許証、猟銃・空気銃所持許可証、戦傷病者手帳 運転経歴証明書（平成24年4月1日以降発行のもの） 宅地建物取引士証、電気工事士免状、無線従事者免許証、認定電気工事従事者認定証 特種電気工事資格者認定証、耐空検査員の証、航空従事者技能証明書 運航管理者技能検定合格証明書、動力車操縦車運転免許証、教習資格認定証 警備業法第23条第4項に規定する合格証明書、身体障害者手帳 精神障害者保健福祉手帳、療育手帳

	イを提示できない場合は次のもの2点（ロ+ハ）又は（ロ+ロ）持参。 <u>（ハ+ハ）は不可。</u>
ロ	国民健康保険証、健康保険、船員保険又は介護保険の被保険者証、パスポート 共済組合員証、国民年金手帳、後期高齢者医療保険証、写真なし住民基本台帳カード 年金証書、交付請求書上に押印した印鑑に係る印鑑登録証明書 公的証明書が更新中の場合に交付される仮証明書又は引換証類
ハ	写真付学生証、民間法人が発行した写真付身分証明証 国又は地方公共団体の機関が発行した写真付資格者証（イを除く。） 金融機関のキャッシュカード又は預貯金通帳 税理士等の補助者または事務員であることを証する書類(顔写真付)

※有効期限が定められているものについては、有効期限内のものとしします。

※代理人には、窓口で「税務証明申請書」に記入いただきます。

※税務証明書を申請する場合、委任状と本人確認書類の他「添付書類」が必要となることがあります。